


様式第5号

出張調査報告書

平成30年3月23日

松伏町議会議長 佐藤永子様

会派名 新自民クラブ

代表者氏名 莊子敏一 

下記のとおり先進地視察をしたいので届け出ます。

記

1. 期 日	平成30年 2月 8日から平成30年 2月 9日
2. 視 察 地 及 び 日 時	(1) 愛知県長久手市 2月 8日 (2) 愛知県名古屋市防災センター 2月 9日
3. 視 察 目 的	(1) 住みやすさ評価1番の理由 (長久手市) (2) 防災の取り組み (名古屋市)
4. 視 察 者 氏 名	莊子敏一、堀越利雄
5. 視 察 結 果	行程、視察結果は別紙のとおり

1. 行程表

2月8日(木)	
	松伏町—新越谷駅—北千住駅—東京駅
09時47分	東京駅発 東海道新幹線 のぞみ315号
11時28分	名古屋駅着 (昼食)
12時16分	名古屋駅発 地下鉄東山線
12時48分	藤が丘駅着
	藤が丘駅—名鉄バス—長久手市役所
13時30分	長久手市役所にて行政視察
15時00分	長久手市役所—藤が丘駅—名古屋駅
16時00分	名古屋市内宿泊
	宿泊先 名鉄イン名古屋駅前 愛知県名古屋市西区名駅2-21-12

2月9日(金)	
	名古屋駅—地下鉄名港線「港区役所」下車①番出口北へ徒歩3分
10時00分	名古屋市防災センター・防災体験視察
12時00分	港区役所—名古屋駅
13時22分	名古屋駅 のぞみ348号
15時03分	東京駅—北千住駅—新越谷駅—松伏

2. 視察結果

(1) 長久手市役所

- ① 長久手市(長久手町)の人口動態
長久手市は平成27年の国勢調査で人口増加率10.7%で愛知県の中で1位、全国でも6位だった。また平均年齢は38.6歳で全国で一番若い町。
- ② 転入者が長久手市を選んだ理由。
名古屋市中心部まで45分。トヨタ自動車本社のある豊田市までも40分とアクセスが良い。それに地価が比較的安く若い人に手が届くので地元の不動産屋が進めてくれる。
- ③ 東洋経済社の指標で「快適度」が高い評価を受けているが、どのような施策が

評価されたのか。

愛知万博開催に合わせ低速リニアが市を横断しアクセス環境が劇的に変わった。市内に出来た6駅を中心に生活環境が整い、人口増加に拍車がかかった。他の自治体と比べ、特に目を引く施策を行なっていない。ただ、財政状況は非常によく、財政力指数1.04、実質公債費比率-1.5%。経常収支比率82.5%である。

- ④ 20年後、人口が減少に転じても「快適度」を維持する施策は。急速に人口が伸びている反面、住民同士のつながりが希薄になっている。松伏町同様自治会の加入率は低い。

「快適度」の物差しも変わっていくと考え、区画整理や新たな開発行為は市主導では行わない。その一方で「市民の力を活かす」まちづくりに転換した。

- ⑤ 人口が減少した時、「住みよさ」の評価も変わってくると思います。長久手市は、今後どのような施策を重点に行っていく計画か。

一言でいうと「行政主導」から「住民主体」への転換である。一人一人に役割と居場所のある市民主体の街づくりをすすめ、「町づくり協議会」「地域共生ステーション」「自主防災組織」などを次々に打ち出し取り組んでいる。企画財政職員は課長を筆頭に、住民の中に飛び込み「住民主体」への転換について意見交換をしている。松伏町でも同様の取り組みを行っているが、行政主導でお膳立てする例が多く、「住民主体」が成功しているとは言えない。

(2) 名古屋市防災センター

名古屋市は伊勢湾台風で大きな高潮被害が出たので、洪水対策に重点を入れている。巨大地震（西南海地震）対策も避けて通れない地域でもある。

巨大地震が発生したら名古屋市の西半分は海拔0メートル以下になり（地盤沈下）その後に来る津波で大きな被害になると想定されている。

今回は大規模地震発生後の通信手段の確保を視察した。

① 大規模地震発生直後の通信手段の確保

◆デジタル移動無線の配備

区役所と区内公所と小学校・中学校と伝達を行う者として配備している。

その他、東京ガス、中部電力、NTT、JR東海、日本赤十字社、名鉄、トラック協会などなど1018局が整備してある。

◆名古屋市が発信する情報提供手段

テレビ・ラジオだけでなく以下の手段を考えている

同報無線（防災スピーカー）

登録制メール

緊急速報メール

市公式ウェブサイト

名古屋防災プロジェクト

SNS

広報車、巡回広報

② 停電が発生したときの対応

市役所特約書に72時間対応の非常用発電機を設置している。同報無線にも72時間稼働するバッテリーを各スピーカーに配備している。

混乱した中での情報のやり取りは重要だがうまく機能するのかは未知数。停電が起きて、通信機器が使えない中で住民に情報が届くのか、大規模な実証実験が必要だろう。